



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ
 コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 義一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 赤堀 政彦 TEL 03(5441)7193
 定時株主総会開催予定日 2022年6月20日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,816		136		446		419	
2021年3月期	1,219	6.2	362		339		187	

(注) 包括利益 2022年3月期 495百万円 (%) 2021年3月期 329百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	11.78	11.58	62.1	37.6	7.5
2021年3月期	5.36		93.1	50.3	29.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1百万円 2021年3月期 1百万円

(注)

- 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。
- 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,747	1,262	66.0	31.68
2021年3月期	631	200	31.0	5.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,153百万円 2021年3月期 195百万円

(注)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
- 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	280	301	507	1,308
2021年3月期	429	50	258	207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	21.1	70	48.8	70	84.3	70	83.3	1.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	36,402,450 株	2021年3月期	34,994,760 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,260 株	2021年3月期	3,060 株
期中平均株式数	2022年3月期	35,580,709 株	2021年3月期	34,987,705 株

(注)当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,743		262		271		341	
2021年3月期	1,148	9.1	28		19		29	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	9.60	9.44
2021年3月期	0.83	0.83

(注)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,425	1,050	73.6	28.83
2021年3月期	551	195	35.2	5.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,049百万円 2021年3月期 194百万円

(注)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	20.4	150	42.8	150	44.8	110	67.8	3.02

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2022年5月13日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社は2022年3月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、これまで組織と事業セグメントが同一となっていたものを一部見直し、2021年3月期まで「ビジネスアプリケーション事業」として報告してきたセグメントは事業内容に応じて「プラットフォーム事業」、「セールスフォース事業」の2つの事業セグメントに振り分け、「ソーシャルウェブメディア事業」として報告してきたセグメントは事業内容に応じて「メディア事業」、「リクルーティング事業」の2つの事業セグメントに振り分けいたしました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明においては、前期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、ワクチン接種の普及拡大によって経済活動が正常化に向かう動きも見受けられましたが、新たな変異株による感染再拡大によって外出自粛等の行動制限が断続的に続きました。さらに、資源価格の高騰や生活必需品の物価上昇等も加わり、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。そのような状況のなか、当社グループのプラットフォーム事業及びセールスフォース事業が属するクラウド市場を取り巻く環境は、将来にわたる企業競争力の強化を目的として、ポストコロナを見据えた企業を中心に、クラウドやビッグデータの活用とIoT・AI等の新技術を活用した事業のDX（注1）化関連のシステム投資は堅調に推移しており、引き続き当社サービスに対する需要は高まっております。また、当社グループのメディア事業、リクルーティング事業及びシェアリングビジネス事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は依然として続いており、厚生労働省が公表した2022年3月の有効求人倍率1.22倍が示すように、さまざまな産業分野で人材サービスに対する需要は予断を許さない状況が続いておりますが、中途採用のニーズが一部回復基調にあります。一方、この状況下でも強みを発揮できるオンラインを通じた副業も含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社グループの業績につきまして、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資によりセグメント利益を計上しております。メディア事業及びリクルーティング事業では、コロナ禍において慎重な姿勢であった顧客も落ち着きを取り戻しつつあり、売上高は増加に転じセグメント利益を計上しております。シェアリングビジネス事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得のための広告費支出、ブランドビジュアル変更のための外注費支出及びシステム開発の先行投資などによりセグメント損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は1,816,816千円（前期は1,219,648千円）、営業利益は136,820千円（前期は営業損失362,649千円）、経常利益は446,968千円（前期は経常損失339,727千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は419,214千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失187,680千円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、2つのプラットフォーム構築支援を提供しております。

1つ目は、プラットフォーム構築に関わるシステム・ソリューション開発であり、プラットフォーム構築導入支援、ライセンス販売、及びアプリケーションのカスタマイズ開発から運用保守までトータルにサポートをしております。

2つ目は、プラットフォームのマネージド・サービスの提供であり、クライアントの要望に応じてテクノロジーを組合せ、プラットフォームとして構築し、月額でのマネージド・サービスとして提供しております。ニューノーマルへの対応に向けたDXの推進に貢献する取り組みが受注に繋がっております。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は519,357千円（前期は511,226千円）、セグメント利益は148,497千円（前期はセグメント利益92,296千円）となりました。

② セールスフォース事業

セールスフォース事業では、顧客接点の強化目的に、Salesforceソリューションを活用してご支援をしております。

Salesforce社が提供している様々なソリューションの中から、当社は主にコアサービスと言われる営業支援、カスタマーサービスの他、新規領域であるインテグレーション (MuleSoft) や法人向けEコマース (B2B Commerce)、業種別クラウド (Manufacturing Cloud) にも力を入れております。新たな販路拡大に向け2021年9月にリリースした「B2B Commerce + (プラス) (注2)」に加え、「MuleSoft Starter Kit (注3)」、「Manufacturing Cloud + (プラス) (注4)」といった当社オリジナルパッケージを活用した支援も進めております。

このような取り組みを通じ、パートナー契約および販売代理店契約による提案機会が向上し受注増加に繋がっております。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は395,152千円 (前期は109,796千円)、セグメント利益は121,010千円 (前期はセグメント利益26,180千円) となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、働く人のための情報プラットフォーム、キャリアコネ、キャリアコネ企業研究Resaco、キャリアコネニュースを運営しております。この情報プラットフォームは、プラットフォームに参加している人材を他社の人材プラットフォームに紹介してサービスを利用いただくことで収益を上げております。各プラットフォームへの訪問者数は、検索サイトのロジック変更による影響を一部受けたものの一定の影響で下げ止まっております。一方コロナ禍において慎重な姿勢であったクライアントも落ち着きを取り戻しつつあり、中途採用市場が回復基調になりました。その結果、外部メディアへの送客連携及び採用代行商品の営業活動が堅調に推移しております。

以上の結果、メディア事業の売上高は378,039千円 (前期は361,399千円)、セグメント利益は90,332千円 (前期はセグメント損失22,480千円) となりました。

④ リクルーティング事業

リクルーティング事業は、当社のコンサルタントが、外資系のコンサルティングファーム及びIT業界を中心として、求人企業及び求職者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っており、主にハイクラス人材をターゲットとした転職サービスを提供しております。DX関連人材の採用ニーズも拡大しております。

以上の結果、リクルーティング事業の売上高は458,176千円 (前期は166,212千円)、セグメント利益は227,652千円 (前期はセグメント利益50,683千円) となりました。

⑤ シェアリングビジネス事業

シェアリングビジネス事業は、CtoC向けサービス (注5) 及びシェアリング・エコノミー型サービス (注6) を展開する株式会社タイムチケット及びスイスZug州のTimeTicket GmbHが対象セグメントであります。株式会社タイムチケットが運営するTimeTicket (タイムチケット) は、個人が空き時間を売買する個人と個人を繋ぐマッチングプラットフォームであり、TimeTicket Pro (タイムチケットプロ) は、法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスであります。

依然コロナ禍ではありますが、その中でも強みを発揮できるオンラインで実施できる副業も含むシェアリングビジネスへの需要は、新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークなどの働き方改革の進展による新たな事業機会とともに高まっており、CtoC向けサービスは堅調に推移しております。タイムチケットにおいては、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化に重点を置き、広告費、外注費支出及びシステム開発の先行投資を行っております。

以上の結果、シェアリングビジネス事業の売上高は210,379千円 (前期は116,109千円)、セグメント損失は86,164千円 (前期はセグメント損失289,977千円) となりました。

(注1) デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略で経済産業省では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義。

出典

経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」

<https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181212004/20181212004-1.pdf>

(最終アクセス2022年4月21日)

- (注2) Salesforceプラットフォーム上で動作するサービス「B2B Commerce」を基盤とした、ECサイト構築と基幹システムとの連携の両方を実現する当社オリジナルのソリューションサービス。
- (注3) MuleSoftを用いて業界No.1クラスのCRMソフトウェアSalesforceと、世界No.1クラスのERPパッケージSAP S/4 HANAの連携を早期に実現する当社オリジナルのソリューションサービス。
- (注4) Salesforce Manufacturing Cloudを活用し、製造業向けCRMシステムの構築と生産計画システムや基幹システム連携を早期に実現する当社オリジナルのソリューションサービス。
- (注5) 商取引の形態のうち主に一般消費者同士の売買・取引を扱う形態のサービス。
- (注6) 個人間で、個人が保有する遊休資産(スキルのような無形のものも含む)の貸出しを仲介するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,115,425千円増加し、1,747,077千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,101,519千円、投資その他の資産の増加21,381千円によるものであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ53,935千円増加し、484,602千円となりました。これは主に、未払費用の増加37,515千円、未払消費税等の増加39,647千円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,061,489千円増加し、1,262,474千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加579,542千円、利益剰余金の増加419,214千円、非支配株主持分の増加104,078千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,308,706千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、280,702千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上が517,557千円、暗号資産売却益が357,005千円、投資有価証券売却益が70,589千円あった一方、暗号資産評価損が42,012千円、未払消費税等の増加が39,647千円、未払費用の増加が29,404千円、その他が36,866千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、301,650千円の増加となりました。これは、主に暗号資産の純減額が268,596円、投資有価証券の売却による収入が75,495千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、507,219千円の増加となりました。これは、株式の発行による収入が504,657千円、非支配株主からの払込みによる収入が50,073千円あった一方、長期借入金の返済による支出が52,338千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しは、クラウド市場を取り巻く環境の堅調な需要を背景に、主にプラットフォーム事業及びセールスフォース事業の拡大により、売上高は2,200,000千円となる見込みです。また、利益面では人員増に伴う採用費用や研修期間の非稼働工数などの増加、本社移転に伴う費用などにより、営業利益は70,000千円、経常利益は70,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は70,000千円となる見込みです。なお、経済環境の先行き不透明感が強まっている中、新型コロナウイルスの感染再拡大も懸念されるところですが、現状その影響等を見通すことが困難なことから、業績見通しには反映しておりません。新型コロナウイルスの影響等により、上記の見通しに大幅な変更の必要性が判明次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,187	1,308,706
売掛金	313,978	295,967
前払費用	69,235	51,506
その他	27,613	50,512
流動資産合計	618,013	1,706,692
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,966	18,966
減価償却累計額	△18,966	△18,966
建物附属設備(純額)	0	0
工具、器具及び備品	34,700	42,665
減価償却累計額	△34,699	△37,299
工具、器具及び備品(純額)	0	5,365
有形固定資産合計	0	5,365
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	4,906	-
長期前払費用	316	1,589
その他	8,415	33,430
投資その他の資産合計	13,638	35,019
固定資産合計	13,638	40,385
資産合計	631,652	1,747,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,053	49,468
1年内返済予定の長期借入金	52,338	26,676
未払金	36,135	46,630
未払費用	77,517	115,033
未払法人税等	2,804	25,200
未払消費税等	23,699	63,347
前受金	59,075	32,778
預り金	40,017	44,309
賞与引当金	8,544	13,424
返金引当金	92	-
その他	-	1,240
流動負債合計	339,278	418,109
固定負債		
長期借入金	89,990	63,314
その他	1,397	3,178
固定負債合計	91,387	66,492
負債合計	430,666	484,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,790	50,020
資本剰余金	617,697	1,197,239
利益剰余金	△517,783	△98,569
自己株式	△401	△525
株主資本合計	190,302	1,148,164
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,583	5,146
その他の包括利益累計額合計	5,583	5,146
新株予約権	865	851
非支配株主持分	4,232	108,311
純資産合計	200,985	1,262,474
負債純資産合計	631,652	1,747,077

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,219,648	1,816,816
売上原価	685,254	725,398
売上総利益	534,393	1,091,417
販売費及び一般管理費	897,043	954,596
営業利益又は営業損失(△)	△362,649	136,820
営業外収益		
受取利息	7	6
為替差益	136	500
暗号資産評価益	14,243	-
暗号資産売却益	6,729	357,005
その他	5,253	2,006
営業外収益合計	26,370	359,520
営業外費用		
支払利息	1,333	747
暗号資産評価損	-	42,012
持分法による投資損失	1,348	1,839
新株予約権発行費	-	3,850
その他	766	922
営業外費用合計	3,448	49,372
経常利益又は経常損失(△)	△339,727	446,968
特別利益		
新株予約権戻入益	305	0
関係会社株式売却益	22,303	-
投資有価証券売却益	-	70,589
特別利益合計	22,608	70,589
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	5,353	-
和解金	11,250	-
特別損失合計	16,603	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△333,722	517,557
法人税、住民税及び事業税	1,121	21,902
法人税等調整額	△2,283	-
法人税等合計	△1,162	21,902
当期純利益又は当期純損失(△)	△332,559	495,655
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△187,680	419,214
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△144,879	76,441
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,699	△495
持分法適用会社に対する持分相当額	107	58
その他の包括利益合計	2,807	△437
包括利益	△329,752	495,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,376	415,915
非支配株主に係る包括利益	△145,376	79,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,711	444,513	△330,103	△401	204,720
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△187,680		△187,680
新株の発行(新株予約 権の行使)	79	79			158
連結子会社の増資によ る持分の増減		135,062			135,062
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減		38,042			38,042
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	79	173,183	△187,680	-	△14,417
当期末残高	90,790	617,697	△517,783	△401	190,302

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	2,776	2,776	1,155	26,999	235,651
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△187,680
新株の発行(新株予約 権の行使)					158
連結子会社の増資によ る持分の増減					135,062
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減					38,042
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,807	2,807	△289	△22,767	△20,249
当期変動額合計	2,807	2,807	△289	△22,767	△34,666
当期末残高	5,583	5,583	865	4,232	200,985

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,790	617,697	△517,783	△401	190,302
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			419,214		419,214
新株の発行(新株予約 権の行使)	256,736	256,736			513,473
自己株式の取得				△124	△124
資本金から剰余金への 振替	△297,506	297,506			-
連結子会社の増資による 持分の増減		25,298			25,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△40,769	579,542	419,214	△124	957,862
当期末残高	50,020	1,197,239	△98,569	△525	1,148,164

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	5,583	5,583	865	4,232	200,985
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					419,214
新株の発行(新株予約 権の行使)					513,473
自己株式の取得					△124
資本金から剰余金への 振替					-
連結子会社の増資による 持分の増減					25,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△437	△437	△14	104,078	103,627
当期変動額合計	△437	△437	△14	104,078	1,061,489
当期末残高	5,146	5,146	851	108,311	1,262,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△333,722	517,557
減価償却費	-	4,874
減損損失	5,353	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,964	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,622	4,879
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,500	-
受取利息	△7	△6
支払利息	1,333	747
為替差損益(△は益)	△136	△1,115
持分法による投資損益(△は益)	1,348	1,839
新株予約権発行費	-	3,850
新株予約権戻入益	△305	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△22,303	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△70,589
暗号資産売却損益(△は益)	△6,729	△357,005
暗号資産評価損益(△は益)	△14,243	42,012
売上債権の増減額(△は増加)	△53,747	18,010
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,010	-
仕入債務の増減額(△は減少)	11,553	10,415
前払費用の増減額(△は増加)	12,774	16,455
未払金の増減額(△は減少)	9,551	10,785
未払消費税等の増減額(△は減少)	635	39,647
未払費用の増減額(△は減少)	△21,327	29,404
前受金の増減額(△は減少)	△23,834	△26,296
その他	8,065	36,866
小計	△414,574	282,334
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△1,360	△747
和解金の支払額	△11,250	-
法人税等の支払額	△2,011	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△429,188	280,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,353	△6,182
関係会社株式の売却による収入	27,952	-
投資有価証券の売却による収入	-	75,495
暗号資産の純増減額(△は増加)	27,918	268,596
敷金及び保証金の差入による支出	-	△33,430
その他	-	△2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,517	301,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金返済による支出	△77,160	△52,338
株式の発行による収入	158	504,657
新株予約権の発行による収入	15	4,951
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	40,037	-
自己株式の取得による支出	-	△124
非支配株主からの払込みによる収入	255,676	50,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,728	507,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	11,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,806	1,101,519
現金及び現金同等物の期首残高	326,993	207,187
現金及び現金同等物の期末残高	207,187	1,308,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は工事完成基準を適用していた開発請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は127,062千円減少し、売上原価は128,211千円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仮想通貨評価益」及び「仮想通貨売却益」は、当連結会計年度より「営業外収益」の「暗号資産評価益」及び「暗号資産売却益」と表示しております。これらの表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことによるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「仮想通貨の購入による支出」、「仮想通貨の売却による収入」は、取引数量及び取引回数が増加し、期間が短く、かつ、回転が速いと認められるため、当連結会計年度より「暗号資産の純増減額(△は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「仮想通貨の購入による支出」△215,365千円、「仮想通貨の売却による収入」243,283千円は、「暗号資産の純増減額(△は増加)」27,918千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基盤とした商品・サービス別のセグメントから構成されておりましたが、当連結会計年度から、当社は2022年3月期を初年度とする中長期計画の遂行にあたり、これまで組織と事業セグメントが同一となっていたものを一部見直し、2021年3月期まで「ビジネスアプリケーション事業」として報告してきたセグメントは事業内容に応じて「プラットフォーム事業」、「セールスフォース事業」の2つの事業セグメントに、「ソーシャルウェブメディア事業」として報告してきたセグメントは事業内容に応じて「メディア事業」、「リクルーティング事業」の2つの事業セグメントに区分して記載する方法に変更しております。

「プラットフォーム事業」は、プラットフォーム構築に関わるシステム・ソリューション開発やプラットフォームのマネージド・サービスを提供しております。「セールスフォース事業」は、顧客接点の強化目的に、Salesforceソリューションを活用してご支援をしております。「メディア事業」は、働く人のための情報プラットフォーム、キャリコネ、キャリコネ企業研究Resaco、キャリコネニュースを運営しております。「リクルーティング事業」は、当社転職コンサルタントが、外資系のコンサルティング及びIT業界を中心として、主にハイクラス人材をターゲットとした転職サービスを提供しております。「シェアリングビジネス事業」は、シェアリング・エコノミーサービスの開発及び運営を行っております。

なお、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディア事業」の売上高が874千円増加し、「リクルーティング事業」の売上高が273千円増加し、「シェアリングビジネス事業」の売上高が128,211千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は発生費用を基礎に当事者間で協議の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラット フォーム事業	セールスフ ォース事業	メディア 事業	リクルーテ ィング事業	シェアリン グビジネス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	511,191	109,796	317,225	166,212	115,222	1,219,648	-	1,219,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	-	44,174	-	886	45,095	△45,095	-
計	511,226	109,796	361,399	166,212	116,109	1,264,743	△45,095	1,219,648
セグメント利益又は 損失(△)	92,296	26,180	△22,480	50,683	△289,977	△143,297	△219,351	△362,649

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,351千円のうち△174,256千円は各報告セグメントに配分して
いない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する
ための対象とはしていないため、記載しておりません。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラット フォーム事業	セールスフ ォース事業	メディア 事業	リクルーテ ィング事業	シェアリン グビジネス 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	516,530	395,152	334,492	458,176	112,465	1,816,816	-	1,816,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,826	-	43,547	-	97,914	144,288	△144,288	-
計	519,357	395,152	378,039	458,176	210,379	1,961,104	△144,288	1,816,816
セグメント利益又は 損失(△)	148,497	121,010	90,332	227,652	△86,164	501,327	△364,507	136,820

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△364,507千円のうち△220,219千円は各報告セグメントに配分して
いない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する
ための対象とはしていないため、記載しておりません。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5.59円	31.68円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△5.36円	11.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	11.58円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	200,985	1,262,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,098	109,163
(うち新株予約権(千円))	(865)	(851)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,232)	(108,311)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	195,886	1,153,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,991,700	36,398,190

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△187,680	419,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△187,680	419,214
普通株式の期中平均株式数(株)	34,987,705	35,580,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	597,928
(うち新株予約権(株))	—	(597,928)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数2,650個)	—

4. 当社は、2021年9月17日付で普通株式1株につき5株、2021年11月4日付で1株につき3株、2021年12月4日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社タイムチケットは、2022年4月21日開催の臨時取締役会において、その子会社であるTimeTicket GmbHのV-tuber プロダクション（サービス名「NeoRad」）に関する事業を株式会社ピアズへ譲渡することについて決議し、2022年4月21日付で事業譲渡契約を締結し、2022年5月2日に譲渡を実行しました。

1. 事業譲渡の理由

当社の連結子会社である TimeTicket GmbHは、2021年10月26日にゲームプレイヤーマッチングサイト「GameTomodachi」をリリースしました。「GameTomodachi」は、TimeTicket GmbHの暗号通貨プロジェクトであるTimeCoinProtocolを用いたアプリケーションの一つとなる予定です。今後の事業展開を総合的に勘案した結果、人的資源を「GameTomodachi」に集中させるために、V-tuberプロダクション事業（サービス名「NeoRad」）の譲渡に関する事業譲渡（譲受）契約を締結しました。V-tuberプロダクション事業では、ゲーム、歌、音楽、アニメ、漫画などのエンターテインメントなど好きな分野で夢を叶えたいクリエイターが、V-tuberとして活動するサポートや育成に取り組んでおりました。

2. 事業譲渡の相手先企業の名称

株式会社ピアズ

3. 事業譲渡の内容

(1) 事業譲渡の内容

- ・所属V-tuberのマネージメント、エージェンシー業務
- ・コンテンツの企画、制作、運営業務
- ・グッズの企画販売業務 ・上記に関する権利の引継ぎ

(2) 当該事業の直近事業年度における売上高

2022年3月期の譲渡事業の売上高	1,782千円
2022年3月期の譲渡事業の経常損失	5,834千円

(3) 当該事業の資産・負債の項目

譲渡会社において、対象事業の資産を費用計上しているため、該当する項目はございません。
また、対象事業において負債は発生しておりません。

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 10,000千円

決済方法 指定銀行口座への振込

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2022年4月21日
- (2) 契約締結日 2022年4月21日
- (3) 譲渡実行日 2022年5月2日